

# フランス1814年憲章小論 ——明治憲法の源流

Réflexion sur la Charte de 1814

——La source de la Constitution du Japon de 1889

安 田 寛  
Hiroshi Yasuda

Cette étude analyse l'idéologie monarchique de la Charte de 1814, octroyée par Louis XVIII, qui est la source de la Constitution du Japon de 1889.

Le mot d'octroi suffit à resumer l'esprit de la Charte, donc de notre constitution susdite aussi.

## I. はじめに

- (1) 王と法については、2通りの原理がある。

Rex legem facit. 王は法を作る。

Lex regem facit. 法は王を作る。

長い間、第1の原理が人々を支配していた。フランス革命は、第2の原理を宣言した。しかし、四半世紀を経て第1の原理が復活した。1814年憲章が欽定される。

ドイツ諸邦は、第2の原理と、そして第2の原理に基づく憲法を嫌悪した。しかし、第1の原理により憲章が欽定されると、これを好ましいものと思う。次々にこれにならう。

やがて日本が国際社会に登場する。日本も欽定憲法を好ましいものとみる。明治憲法発布の際の勅語はいう。「朕国家ノ隆昌ト臣民ノ慶福トヲ以テ中心ノ欣栄トシ朕カ祖宗ニ承クルノ大権ニ依リ現在及将来ノ臣民ニ対シ此ノ不磨ノ大典ヲ宣布ス」と。

- (2) フランスでどのようにして欽定憲法が誕生したか。そのあらましをたどってみよう。

1789年の人権宣言は、国民主権を宣言した。

1791年憲法は、伝統的な王制を国民主権の下で再構築した。

人々は、それによって革命は達成されたものと考えた。しかし、革命の勢いは、もはや制御し得なくなっていた。王制は、共和制へ、そして帝政へと変わった。憲法もめまぐるしく変わった。

革命はまた、近隣諸国に衝撃を与えた。

各国はそれの自国への拡大を恐れた。各国は、武力によってこれに干渉しようとした。革命政府は、武力でこれを排除した。ナポレオンは、進んでヨーロッパ各地に兵を進めた。

いくたびか対仏同盟軍が結成されたが、フランス軍はそのつどそれを撃退した。

フランスの覇権が確立したかにみえた。

1812年、ナポレオンは、ロシアに遠征した。それは、しかし失敗に終わった。

各国は、好機の到来を見た。新たな同盟が結成された。いわゆる解放戦争が始まった。ナポレオンは、各地で善戦したが、1813年秋のライプツィヒの戦い（諸国民の戦い）で敗北した。

ナポレオンの運命は、終わった。

フランス軍は、後退を余儀なくされる。

1814年3月31日、同盟軍は、威風堂々パリに入城した。

正統主義が合言葉となった。ヨーロッパは、フランス革命以前の旧体制に復帰すべきものとされた。追放された君主は、それぞれ復位する。

正統主義は、フランスにおいても実現されなければならなかった。フランスは、ブルボン王政への復帰を迫られた。

いったんは「元老院憲法」と呼ばれる憲法が起草された。それは1791年憲法にならうものであった。国民主権の下における王制が再建されるはずであった。

しかるにブルボン王家の当主であるルイは、それに不服である。彼は考える。ブルボン王家は、革命・帝政の期間中も正統の主権者であったのであり、今あらためて憲法によって王権が付与されるのではない——と。

彼は、「元老院憲法」を拒否する。そして、彼が既に主権者として憲法制定権力を保持しているという前提の下で、「憲章」を欽定する。

なぜかかる反合理主義が実現したのか。以下、もう少しくわしく考えてみたいと思う。<sup>(1)</sup>

## Ⅱ. 同盟国の布告と元老院憲法

(1) 同盟軍がパリに入城すると直ちに、ロシアのアレクサンドル皇帝は、同盟国の元首を代表して布告を発した。<sup>(2)</sup>

それはまず、ナポレオンの野望は制せられなければならない。同盟国は、以後ナポレオン・ボナパルト及びその一族を相手にしない。フランスは、「節度ある政府」に復帰すべ

きである——と宣言する。

戦勝国の一片の布告が、元首の廃位と新憲法の制定を命令したのである。<sup>(3)</sup>

布告は、より具体的に次のようにいう。

「同盟国は、フランス国民が制定するであろう憲法を承認し、保障する。同盟国は、元老院に対し臨時政府を設置することを求める。臨時政府は、行政事務の処理に当たるとともに、憲法を起草するものとする。」

ここで元老院が指名されていることは、意外に思われる。なぜ元老院であって、立法院（下院）でないのか。

当時、元老院議長はタレイランであった。彼は、総裁政府時代に外務大臣であった。彼は、そのころからアレクサンドル皇帝とは親密な間柄にあったのである。

アレクサンドルは、パリに入城すると、彼の邸宅に泊まることとした。フランスの将来が元老院に託されたのは、かかる事情による。

(2) 4月1日、タレイランは元老院を召集した。

まず、臨時政府の設置が議決された。タレイランがその主席の地位についた。

新たに憲法を制定すべきことが議決された。新憲法には次の6項目が盛り込まれるべきことが議決された。<sup>(4)</sup>

- 一 元老院及び立法院は、そのまま存続すること。
- 二 軍人が現に享有している階級、栄典及び恩給は保障されること。
- 三 国債は、保障されること。
- 四 国有財産の払下げは取り消されないこと。
- 五 過去に発表した政治上の意見を理由として責任を問われないこと。
- 六 信教及び良心の自由は、保障されること。出版の自由が保障されること。

(3) そのころナポレオンは、フォンテーヌブローにあって、なお抵抗をあきらめていなかった。残った5万の兵をもってパリに進撃の構えを示していた。

元老院は、一日も早く憲法を制定して既成事実としたいとあせっていた。革命・帝政下の既得権が新しい政権によって取り消されることのないようくぎを差しておく——それだけが議員の関心のまとであった

(4) 4月3日、元老院は、ナポレオンの廃位を議決した。<sup>(5)(6)</sup>

議決は、まず「立憲君主制においては、君主は、憲法及び《pacte social》によってのみその地位を保持する」と宣言する。そして引き続きナポレオンの失政の数々を挙げ、そ

れにより「彼自身とフランス国民を結びつけていた《pacte》」を破ったという。

この議決の文脈の中では《pacte social》は、「社会契約」というよりはむしろ「君民協約」を意味しているようである。それはともかく、元老院がこの時点でフランス革命の理念を維持していたことは、確かであり、これから制定しようとする憲法もその理念に沿うものであることが予想された。

(5) 4月5日には、早くも政府の憲法草案が完成し、元老院に提出された。

6日、政府案は、ごくわずかの修正を受けただけで、全会一致で可決された。

翌7日には、この案は立法院の審議に付され、その場で全会一致で可決された。

この憲法は、通常「元老院憲法」(Constitution sénatoriale)と呼ばれる。<sup>(7)</sup>

元老院憲法は、わずか29か条から成る。

その第29条前段は、「この憲法は、別に定める手続により、フランス国民の受諾に付せられる」と規定する。これだけをみると民定憲法に分類されるべきもののようである。

しかるに第2条は、次のように規定する。

「フランス人民は、その自由意思により、先王の弟Louis-Stanislas-Xavierを、そして以後は旧例による順序に従いブルボン家の他の構成員を、フランス王位に招請する。」

他方、第29条後段では、次のように定める。

「Louis-Stanislas-Xavierは、『私は、この憲法を受諾する。私は、この憲法を自ら遵守し、かつ、政府をして遵守せしめることを誓う』と記された文書によって宣誓し、これに署名するものとし、その時をもって『フランス人の王』(Roi des Français)と宣言される。」

これらの規定をみると、国民投票は君民協約の申込みの意思表示にすぎず、国王によるそれへの承諾があって初めて憲法が成立するものと構成することもできる。そうだとすれば、この憲法は協約憲法に分類されよう。

しかし、いずれにせよ革命の理念からはそれていなかったのである。

### Ⅲ. 1814年憲章の制定

(1) このころブルボン王家の当主であるLouis-Stanislas-Xavierは、一族とともにイギリスに亡命中であった。

その帰国に先だってその弟アルトワ伯がまずイギリスを出国してパリに向かった。

4月7日、同伯がフランスのある地方都市に到着したときである。彼は、臨時政府から一通の封書を受け取った。元老院憲法が同封されており、それについて了承を求めるものであった。

アルトワ伯は、その返書で「私は、兄から憲法を受諾する権限を与えられていない。しかし、私は兄の気持ちや考え方を知っている。私は、兄が基本的に本憲法を受け入れるであろうことを兄の名において確言しても、否認されることはないと信ずる」としたためた。<sup>(8)</sup>

(2) Louis-Stanislas-Xavierは、しかし元老院憲法に不服であった。

情勢の変化が彼を強気にした。フォンテーヌブローにあって反撃の構えを示していたナポレオンが4月11日には、退位宣言に署名した。20日には、宮殿中庭に数千の近衛兵を集めて別れを告げ、失意のうちにエルバ島へと向かった。

Louis-Stanislas-Xavierは、元老院憲法を拒否することを決意した。

彼は、側近に「宣言」を起草させる。5月2日のこの宣言は、それが発せられた土地の名を採り「サントゥアン宣言」と呼ばれる。

それは、次のような文言で始まる。<sup>(9)</sup>

「神の恩寵により、フランス及びナヴァルの王たるルイは、この文書を見るすべての人々に挨拶する。

朕は、今、父祖から承継した王位に復帰する。国民の困苦は、朕よくこれを知る。今、我々にとって最も必要なことは、相互の信頼の回復である。」

これだけの文章に彼の心に描いている憲法構想が示されている。すなわち――

1791年以降、権力者は次から次へと変わったが、いずれも篡奪者であり、正統な権力は常にブルボン王家に在ったのである。

1793年、ルイ16世の死の時点で、幼い太子が自動的にルイ17世として王位についたのであり、更にその時点で、ルイ16世の弟である自分がルイ18世として王位についたのである。1814年は、彼の治世第19年でなければならない。それに彼の称号は、古来からの「神の恩寵によるフランス及びナヴァルの王」である。「フランス人の王」という称号は革命憲法の創作であってもともと無効である――と。

「宣言」は、かかる壮大な虚像を国民の前に提示したのである。

「宣言」は、引き続いていう。

「朕は、去る4月6日元老院が発議した憲法の全文を仔細に点検した。それは、大筋に

において適切と認められた。しかし、数多くの条項で拙速の跡が歴然としており、現在の形では国家の基本法たり得ないものと認められた。

朕は、あらためて自由の憲法を制定しようと決意した。そもそも憲法は、人々の英知の結集でなければならない。拙速は、許されない。朕は、きたる6月10日をもって元老院及び立法院を召集する。朕は、これに先だち両院のうちから選出された委員会と共同して作業を開始し、成案を得てこれを両院に提出するであろう。」

元老院、そしてフランス国民は、ルイの提示する虚像に対して、啞然とするのみである。沈黙が支配した。

(3) ルイ18世は、パリに入城し、テュイルリー宮に居を定めると、早速、側近に、先の「宣言」で設置が予定されていた委員会に提出すべき草案の起草を命じた。

5月18日、委員会が設置された。この委員会は、諮問機関にすぎず、制憲会議のようなものではないという趣旨で、設置を官報で公布することなく、会議も非公開とされた。

5月27日、本則76か条の審議を完了した。元老院憲法の規定のうち君民協約論を反映するものは削られた。しかし、人権条項その他革命の成果は、採り入れられている。

新しい憲法には前文を置くこととされた。その起草は、委員の一人であるフォンターヌに一任することとし、委員会は解散した。

フォンターヌの案文が出来上がったのは、6月3日夜であった。

国王の側近で同じく委員であったブーニョが査読した。「サントゥアン宣言」の趣旨が十分盛り込まれていないように思われた。

禁句であるべき《pacte social》の文字が混入しさえしていた。

ブーニョは、ルイ18世の意図を知っていた。彼は、自ら筆を執って、徹夜で新しい前文を書き上げた。

それがそのまま採用された。

(4) 前文は、「神の摂理は、朕の長期にわたる不在の後、朕を朕の国家に呼び戻し、朕に大きな義務を課した」という文章に始まる。長文かつ華麗な文体である。<sup>(10)</sup>

それは宣言する。「フランスではすべての権力は、国王の一身に在る。ただし、朕の父祖は、時代の移り変わりに従ってその行使の態様を改めることをためらわなかった」。

またいう。「朕の人民に対する第一の義務は、国民自身の福利のために、朕の王冠の権利と大権を保持することである」。

更に、「朕は、憲章の原理を窮極的にフランス国民の性格と過去の世紀の偉大な業績に

求めた」。貴族制度は、「真に国民的な制度」へと改造される。新たに「代議院」を設ける。これは古代の野外集会 (Champs de Mars et de Mai) 及び第三身分の議院の伝統を継承する。

前文は、革命・帝政の時期を「いまわしい過ち」の時期であり、それが「時代の連鎖」を切断したという。また、「朕の不在中に祖国を苦しめたさまざまな災厄」いう言い方をする。

前文は末尾で、国王は、この憲章を「自らの意思により、かつ、王権の自由な行使」により「授与」する旨言明する。ブーニョは、ここで古語の中から《octroi》という語を選び出す。憲章の精神 (l'esprit de la Charte) はこの一語に集約されていると言われる。<sup>(11)</sup>

「憲章」 (Charte) という用語もブーニョの発案による。<sup>(12)</sup>

彼は《Constitution》ということばには、既に協約の意味が含まれているとし、次のようにいう。

「《Constitution》の語は、国王と人民代表又は人民・貴族の代表との間に新しい秩序を確立するための協約を意味している。したがってここでは不適當である。」

しかして、国王がその臣下に対し自由意思で授与したことを表すことばとして《Charte》の語を提案した。

ルイ18世は、この提案に賛成したが、それに《constitutionnelle》という形容詞を付加するよう指示した。この形容詞を付加することは、ブーニョの提案の趣旨を損うことになるはずであるが、ルイ18世がそれに気づかなかったのか、君権主義的色彩を多少ともうすめるつもりであったのかは、分からない。

(5) 1814年6月4日、指名された貴族及び立法院議員全員がパレ・ブルボン (下院議事堂) に参集した。

初めに国王の勅語があった。引き続き書記官長が憲章の趣旨を説明し、次いでそれを読み上げた。これで憲法発布の式典が終わった。

ブーニョは、その「回顧録」で、当日朝の模様を次のように語っている。<sup>(13)</sup>

「私は、国王に憲章のコピー3部を提出した。私は、4番目のコピーを手にして、『陛下、今ここでこれを読み上げてよろしいでしょうか』と言った。諸大臣が同席していた。国王は、振り時計の方をちらっと見やりながら、『余り時間がない』と言った。

『前文は、新規に書き下したもので陛下の御承認を得たいと存じますが。』

『そうか、しかし一切君にまかせるよ。君がこの方面で有能であることは、よく知っ

ている。』

私は、おほめのことばに対して、一礼した。しかし、憲章の日付けを国王の治世第何年とするか、また憲章の送付先をどうするかだけは、陛下の意向を確認する必要があった。私は、決定を求めた。

国王は、言った。

『そういうことは、あとにしよう。今は議会に出掛けなければならないから。』

折から金ピカの制服に身を固めた一団の人々が入室して来た。儀式の前のあわただしさの中で、打ち合わせどころではなくなった。」

ルイ18世と側近の関係を物語るエピソードである。

#### IV. 実像と虚像

(1) 憲章前文は「サントゥアン宣言」で描いた虚像にいつそうの粉飾をこらしている。

ルイ18世やその有能な側近が虚像を実像と取り違えていたはずがない。彼らは、政治の方便として虚像を作為的に創り出したのである。

ルイ18世の復位は「神の摂理」に帰せられる。何たる粉飾。事實は、それはフランスの敗戦の結果である。同盟国はナポレオンを破った後、誰をフランスの主権者とするかについて意見が一致しなかった。フランス国民がブルボン家の復位を求めているわけでもない。ルイは、歴史の偶然を「神の摂理」と美化するのである。

ルイ18世がフランスを出国したのは、革命からの逃亡であった。憲章は、それを「長期にわたる不在」と言う。虚勢を張るとは、こういうことを言うのであろう。

更に、革命・帝政の期間を「いまわしい過ち」の時期であるという。憲章は、この間の恐怖政治を見て、その進歩的な側面に目をとざす。議会・人権・民法典——それらは「いまわしい過ち」であったのか。

そもそもそのような「いまわしい」時代をもたらしたことにブルボン王政に責任がなかったのか。真実は、おおい隠される。

(2) 憲章は、国王が一方的に「授与」したものとされる。

制憲会議のようなものは開かれなかったし、国民投票に付託されることもなかった。

しかし、憲章は果たして一方的に「授与」されたものであるのか。一方的に「授与」しただけで効力を生じ得るものか。

1814年6月4日、憲章が授与されると、貴族院は、全会一致で国王に対する感謝決



議をした。それは単純な感謝であった。<sup>(14)</sup>

しかるに6月6日の代議院決議には、以後の論争を予兆するような趣旨の文言が含まれていた。<sup>(15)</sup>

「法律をより確かなものとすることは、国民年来の念願であった。陛下、今この宿願にこたえてこの憲章を定めたまう。この憲章は、もともと国民の各界により提出された主要諸規定を採択したものであり、全国民の念願を聴取した結果である。それは、挙国一致の協力により、王権と公の自由をふたつながら強固にすべきものである。」

また――

「我らは、フランス国民の同意がこの憲章に全国民的な性質を付与するであろうことを、心から信じている。」

後年ギゾーは、「回想録」の中で書いている。憲章は、国王の純粋な付与の形をとってはいるが、実際には国民と国王との間の長期にわたる戦いの結果成立した平和条約である。それは従前の「協約」に新たに一連の規定を付け加えただけのものである――と。<sup>(16)</sup>

1815年2月26日、ナポレオンは、エルバ島を脱出して、再起を図った。

3月16日、危機を目前にして、ルイ18世は、両院議員に訴えた。彼は、その中でフランス国民を「その国王に対する敬愛と国家の基本法によって結ばれた偉大な国民」と呼んでいる。<sup>(17)</sup>

憲章が一方的に授与されたものであるか、君民間の協約の所産であるかをめぐっては、王党派（いわゆる《ultra》）と自由派の間で激しく争われた。

自由派は、君民協約説をもって王党派を攻撃したが、その際しばしば上記の1815年3月16日の国王のことばが引用された。

両派の論戦はしばしば行われているが、ここでは1830年3月15日の代議院におけるアジェ（自由派）とコニー（王党派）の論戦を引用しておこう。<sup>(18)</sup>

アジェはいう。「ルイ18世は、国民に憲章を授与した。しかして国民は、感激と感謝をもってそれを受諾した。この時、協約が成立したのである」と。

他方コニーはいう。「憲章は、国王からの御下賜品であり、フランス国民の自由の唯一の源泉である。それは国王権力により授与されたものであり、正統な権力の流出物である。臣下は、求めずしてそれを賜ったのである」と。

君民協約説は、ナポレオン廃位に際して用いられた理論である。王党派がそれを王権の基礎をゆるがせる危険思想とみたことには理由がないことはない。事実、1830年、七

月革命は、君民協約説によって王権を転覆させる。

(3) 憲章前文は、「フランスではすべての権力は、国王の一身に在る」といい、革命・帝政の時期を「いまわしい過ち」の時期であったとする。歴史がステレオタイプ化される。

この発想は、明治憲法に先だって発布された軍人勅諭（1882）で承継される。

それは冒頭で宣言する。「我が国の軍隊は世々天皇の統率したまうところにぞある」。

勅諭によれば、いにしえは天皇みずから軍隊を率いたまうおきてであったが、やがて兵馬の権は武士どもの棟梁たる者に帰し、世のみだれとともに政治の大権もまたその手に落ち、およそ七百年の間武家の政治となった。

そして宣言する。「かつは我が国体にもとり、かつは我が祖宗の御おきてにそむきたてまつり、あさましき次第なりき」と。

七百年の武家政治が、「あさまし」の一言で片づけられる。波乱にみちた歴史がステレオタイプ化され、教条化される。歴史の真実は、隠蔽される。

軍人勅諭は軍人教育を通じて軍人にたたき込まれた。それはまた軍事教練を通じて一般学生にもたたき込まれた。家庭で読む少年雑誌の読み物にも軍人勅諭のイデオロギーが浸透していた。このような雰囲気かどのようなものであるか、それを経験しない世代の人々には実感をもっては理解し得ないであろう。

## V. 憲章本則——第13条について

(1) 憲章の前文の反合理主義は、本則には及んでいない。本稿では本則には立ち入らないが、その第13条だけは、多少説明しておきたい。

同条は、「国王の身位は、神聖かつ不可侵である。責任は、国王の大臣が負う。執行権は、国王のみに属する」と定める。

本条前段の神聖・不可侵条項は、1791年憲法第3編第2章第1節第2条を承継している。しかして、この条項は、ムーニエの草案にさかのぼるものであって、そこでは次のように規定されていた。

La personne du roi est inviolable et sacrée. Elle ne peut être actionnée directement devant aucun tribunal.

（国王の身位は、不可侵かつ神聖である。国王は、いかなる裁判所においても直接訴追されない。）

この規定では後段に法律上の意味があり、前段は、文飾にすぎないものと思われる。こ

の解釈が正しければ、国务大臣の訴追免除と同類の規定とみるべきであろう。

1791年憲法では、ムーニエの案文の後段が削られている。趣旨に変わりはないものと推測される。

(2) 憲章第13条は、神聖・不可侵条項を大臣責任制と結合させている。政治的無答責を定めているものと解せられる。訴追免除を享受するか否かについては、疑問が残る。

(3) 周知のように明治憲法第3条は、「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」と規定していた。上杉慎吉・帝国憲法逐条講義p.11は、同条についていう。

「天皇は天祖血統の御子孫であって現人神として国家を統治したまう。……本条はこれを昭示したるものである。」

また、「憲法義解」は、天皇について「欽仰すべくして干犯すべからず」と注釈している。

これらは明治憲法が天皇を信仰の対象としているものと解釈する。

しかし、信仰は本来人の満ちあふれる魂からおのずから流れ出るところのものである。法の世界には属しない。法は、人に「信仰すべし」と命ずることも、また「信仰すべからず」と禁止することもできない。

法の世界では、天皇は国家機関である。あるいは国家機関の地位を占める自然人である。人民は、国家の命令に服従する義務を負う。しかし、天皇を信仰しなくても、義務を履行することはできる。法は、内心に立ち入ることはできない。Cogitationis poenam nemo patitur. 何人も、内心の故に罰せられることはない。それが法の原則である。

明治憲法の下で政府は、天照大神や天皇よりもエホバやキリストを信じているという理由だけで、人を「予防拘禁」に付した。<sup>(19)</sup>

神聖・不可侵条項が迫害の根拠となったのである。

(4) 第13条後段は、大臣に言及しているが、内閣への言及がない。以下、憲章下における内閣について説明しておきたい。

初期には、政治的見解の異なる人々がばらばらに大臣に任命されていたようである。

閣議というようなものはなく、各大臣は、めいめい直接国王に奏上した。

大臣が会食することはあり、食後、国政に関して短い話合いをすることもあった。大臣間の話合いは、その程度のものであった。

しかし、その後実際の必要から、閣議が慣例となり、「内閣」が制度として定着する。

他方、大臣の任命を議会の意思にかからせる、いわゆる議院内閣制も徐々に定着する。

学者は、憲章の時代を「議院内閣制の見習い」の時代と呼んでいる。

その間、議院内閣制に対する反論もあった。

ロワイエ・コラルは、いう。<sup>(20)</sup>

「政府の存続が代議院の多数に依存するとしよう。代議院が国王の大臣をやめさせることができることになる。そのときは、王政の終わりだ。この国は共和国になってしまう。」

明治憲法にも「内閣」への言及はなかったが、憲章の場合と違って憲法外で制度化されていた。

議院内閣制は、政治の実際の流れの中で徐々に成長したが、十分開花しないうちにファシズムの台頭により葬られた。憲法学者のうちには、ロワイエ・コラルと同じ論法で議院内閣制を攻撃するものもあった（ロワイエ・コラルの受け売りであったかもしれない。）。

## V. むすび

(1) 1814年憲章は、欽定憲法と呼ばれる憲法類型を創始した。ドイツ諸邦の憲法がそれになった。我が国では、既に明治14年、岩倉具視がその意見書で「欽定憲法の体裁用いらるべきこと」といい、これに従い明治憲法が發布された。1814年憲章は、明治憲法の源流と呼ばれてよい。

1814年憲章は、1946年の日本国憲法とも関係がある。いずれも敗戦の所産だからである。

1946年の日本国民は、一方で敗戦に伴う屈辱・絶望・無力感を味わうとともに、他方で多年の戦争・強圧政治からの解放と新しい時代への期待に胸をふくらませていた。憲章制定当時のフランス国民も、そのような屈折した心理状態にあったのではあるまいか。

(2) 1814年憲章は、1830年の七月革命で前文が削られるなど大幅に改正されたが、1848年の二月革命まで34年間効力を保った（七月革命による改正後の憲章は、原憲章とは別に「1830年憲章」と呼ばれる。）。

この時代を歴史家は、「政治的沈滞の時代」と呼ぶ。<sup>(21)</sup> 確かにこの時代には、ミラボー、シエーエス、ロベスピエールのような理論家はいない。しかし、この時代の人民が求めているものは、理論ではなく、堅実な日々の暮らしであった。人々は、憲章を虚像にすぎないと知りつつも、堅実な日々の暮らしを保障する限り、それを支持したのである。

この時代は、国政政治史上は「ヨーロッパの協調」の時代である。ヨーロッパ史上、初

めて若者が戦場に駆り出されることのない時代であった。

そしてパリは再び思想・文化の中心としてヨーロッパ中の人々のあこがれのまとなったのである。

〔注〕

- (1) 本稿の執筆に際しては、もっぱら次の研究書を参照した。

Pierre Rosanvallon, *La monarchie impossible / Les Chartes de 1814 et de 1830*, Fayard, 1994.

- (2) 布告原文は Rosanvallon, p.187をみよ。

- (3) Maurice Duverger, *Les Constitutions de la France*(Que - sais - je?), p. 66は、「帝国元老院は、皇帝廃位を宣言するだけは満足せず、新たな憲法の制定に取り掛かった」という。元老院が自らの意思で行動していたかのような印象を与える。

- (4) 原文は Rosanvallon, p.190をみよ。

- (5) Rosanvallon, p.16.

- (6) 議決原文は Rosanvallon, p.191をみよ。

- (7) 原文は Rosanvallon, p.193をみよ。

- (8) 原文は Rosanvallon, p.198をみよ。

- (9) 原文は Rosanvallon, p.209をみよ。

- (10) 憲章原文は Rosanvallon, p.250をみよ。

- (11) Rosanvallon, p.48

- (12) Rosanvallon, p.49.

- (13) *Memoires du comte Beugnot, ancien ministre (1783 - 1815)*, 1866, cite par Rosanvallon, p.51.

- (14) 原文は Rosanvallon, p.257.

- (15) 原文は Rosanvallon, p.259.

- (16) François Guizot, *Mémoires pour servir à l'histoire de mon temps*, t. I, p.34, cité par Rosanvallon, p.265.

- (17) 原文は Rosanvallon, p.265.

- (18) Rosanvallon, p.98.

- (19) 加賀乙彦「永遠の都」6,p.242以下。

(20) Rosanvallon, p.82.

(21) Rosanvallon, p.8.